

《令和 3 年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業 (すくすくサポート) 経過報告》

【目的】

市内の保育所(園)及び幼稚園において、発達障害等が疑われる児童を早期に発見のうえ、適切な支援機関につなげるとともに、発達障害児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障害児の福祉の向上を図ることを目的に実施する。

【内容】

保育所(園)及び幼稚園を利用している児童の保護者、施設職員からの発達障害に関する相談の他、児童の発達上の課題等の悩みに対応し、家庭及び所属機関での適切な対応方法について助言を行う。より詳しい相談が必要な方は、専門の相談機関の利用を勧める。

また必要に応じて、同一の対象児について再度巡回相談を行うフォローアップを実施している。児童が入園直後などで一度の巡回相談では判断が難しい場合や、保護者の受容態勢が整わず支援機関などへの紹介が時期尚早と思われる場合を対象とし、実施から約 6 ヶ月経過後に、相談員から園を通じて保護者へフォローアップ希望の有無を確認した。また、上記には当てはまらないが、別途園や保護者から再相談の希望があった場合にもフォローアップの対象とした。

事業の普及を図るため、各区保健福祉センターこども家庭課・健康課をはじめとした関係機関に対し案内資料を送付した。

【対象】

市内の保育所(園)、幼稚園及び認定子ども園に通う年少・年中・年長児を対象とする。障害の診断(傾向・疑い含む)の有無は問わない。また、原則として保護者の同意を得るものとする。

【当日の流れ】

巡回相談員の訪問時間は、当該施設の開園時間内とし、調整のうえ、決定する。基本的な流れは以下の通りである。

9:30	観察開始
12:00	観察終了
	巡回相談員休憩・打ち合わせ
13:00	個別相談
16:00	終了予定

【実施結果】

(1)月間実施数(令和3年4月～令和3年12月※延べ数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
実施数	5	8	14	12	5	0	12	11	11	78

(2)施設種別実施数(令和3年4月～令和3年12月※延べ数)

	実施数	対象児童数	機関紹介児数	他機関利用中児童数
保育所	24	45	31	8
保育園	31	55	27	20
幼稚園	15	36	15	13
認定こども園	8	18	10	7
合計	78	154	83	48

(3)年齢別実施数(令和2年4月～令和2年12月※延べ数)

	年少児	年中児	年長児	合計
対象児数(前年比)	34(4名増)	48(6名減)	72(24名増)	154(22名増)

(4)フォローアップ(令和3年4月～令和3年12月※延べ数)

フォローアップでの利用対象児数72名、相談の結果フォローアップ対象となった児童数は70名であった。

【考察】

本年度は4月から12月までの巡回実施数は延べ78件、対象児数は延べ154名であった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による延期が15件あったものの、昨年度同時期と比べ巡回実施数は3件増加、対象児童数は約1.2倍(22名)増加している。特に年長児は、前年度のフォローアップ対象児が含まれることや、就学を前に相談の需要が高まる傾向があり、年少児・年中児と比べ対象児数の増加が見られた。

巡回相談を実施した結果、他の支援機関を紹介した児童の数は83名であった。主な紹介機関は、療育相談所(44.6%)、養護教育センター(44.6%)、保健福祉センター(7.2%)等である。このうち、初回相談で紹介したケースは61.4%(51名)であるが、保護者の受け止めがまだ十分ではない場合など、すぐに利用につながらないケースも多い。フォローアップや所属施設での継続したサポートを通し、成長の経過を共に見ていく中で気持ちが整理され、2回目以降の面談で支援につながりやすくなる傾向にある。

また、対象児童154名のうち、31%にあたる48名(前年度比15名増)は、療育相談所、養護教育センター、保健福祉センター等の支援機関をすでに利用中であった。他機関での支援を受けている児童であっても、集団場面での支援方法に関する助言や、所属施設との連携の要としての役割を必要とするケースは少なくない。

本年度、新規に申し込みのあった児童数は82名(53.2%)、2回目以降フォローアップでの利用となる児童数は72名(46.8%)であった。フォローアップはこれまで6か月を目安に実施するものとしていたが、実施数が増加する中、新規に申し込みのあったケースを優先して受

けられるよう、間隔を調整しながら実施している。昨年度後半(令和2年10月～令和3年3月)にフォローアップ対象となった児童の、次回相談までの間隔は平均8～9か月であった。継続的な支援の手立てとしてフォローアップのニーズは高く、体制の立て直しが課題である。

さらに、保護者の依頼により紹介機関への情報提供を行った件数は19件であった。発達障害特性による児童の困り感は、保育現場といった集団場面で明らかになりやすく、家庭内や個別の関わりの中では見えづらいことも多い。そのために、保護者が児童の集団場面での姿を把握しづらく感じ、専門機関の利用に当たっても説明が難しいという声がある。巡回相談からの情報提供を通し、児童の生活場面での困り感が紹介機関に伝わりやすくなることで、児童の実態に即した助言等が得られ、保育現場や家庭での必要な支援へと還元されることが期待される。

○訪問施設の相談利用状況について

本年度、新規に巡回相談を実施した施設数は、訪問施設数(65施設)の18.5%にあたる12件であった。

対象となる市内の施設(保育所、保育園、認定こども園、幼稚園)は311施設(R3年4月現在)があるが、このうち平成27年の事業開始から令和3年12月までの巡回相談利用施設数は150施設であり、全体の48.2%の施設が本事業を利用したことになる。施設種別では、保育所の利用率は高く、市内全保育所のうち87.3%(10.9%増)が利用しているが、保育園、幼稚園、認定こども園の利用率はそれぞれ40.1%、42.4%、35.0%となっている。年々利用施設数は増加しているものの、3～4割前後に留まっているのが現状である。

特に幼稚園は、繰り返し利用している園が多い一方、新規園の利用が少なく、事業の周知が課題である。保育園は、毎年新設される園も多い中、新規利用園も前年度と比べ6.8%増加している。

訪問した施設の職員からは、児童や保護者の支援に苦慮するケースや、児童の状況や方針について保護者と十分に共有しづらいケース等の相談も多い。また保護者側が、所属園(所)に対してうまく思いを伝えられず悩まれているケースも見られる。園と保護者が良好な関係を築き、認識の共有や合意を図りながら支援ができるよう両者の調整を行うことも、本事業に求められている役割であると考えられる。

○保護者同意について

巡回相談で訪問した施設の職員からの「施設側が気になっている児童に関して、保護者からの同意が得られないので申し込みができない」という意見は多い。保護者の同意が得られない場合や、対象年齢外の児童については運営事業の『講師派遣(実技中心)』を紹介しているが、本年度は12月までに0～5歳児を対象に76施設(対象児数281名)実施した(前年度同時期比1.5倍)。実施施設には、これまで巡回相談を未利用の園(所)も含まれ、まずは講師派遣にて保護者や児童への対応方法を確認し、保護者の同意を得て、改めて本事業につながるケースもあった。